

国際文化逦増と国民文化逦減に関する一考察

An Essay on Increasing International Culture and Decreasing National Culture

寺崎 克志
(Katsushi Terasaki)

【要 旨】

国際文化と国民文化の将来展望に関して一様な国際文化が地球規模で浸透して行くという見解と、そのようなことにはならないという対立見解とがある。こうした対立する見解が存在するのは議論の対象となる用語の定義が不明確・不十分であったり、あるいは省略されていたり、さらにはその議論の前提となる仮定が明示されていなかったりするためである場合が多い。本稿では「文化」、「国際文化」、「国民文化」、「国内文化」、「経済発展」といった議論の対象となる用語ならびに文化の量的概念を明確に定義し、その上で二十一世紀の展望として、発展途上諸国の経済発展とともに国際文化が逦増し、国民文化が逦減することが「国際文化逦増＝国民文化逦減命題」として論証される。さらに補論としてこの命題を補助する「国際文化の優位性」、「国際文化の生成速度」並びに「国際文化の非可逆性」といった概念が提示される。

キーワード：国民文化 (national culture)、国際文化 (international culture)、国内文化 (domestic culture)、ストック文化 (stock culture)、フロー文化 (flow culture)

Abstract

Some authors prophetically describe national culture as slowly fading away, while others claim that it finds ways to survive even the society of international information and telecommunication. Insufficient definitions of terms and/or omissions of assumptions give rise to such a controversy. In this essay we set forth unambiguous definitions of culture, international culture, national culture, domestic culture, economic development, and volume of culture, to demonstrate that with the economic development of developing countries in the 21st century the national culture is going to decrease and the international culture is going to increase.

Finally, we present the predominance of, the generative velocity of, and the irreversibility of international culture, as lemmas.

1. はじめに

「今後、グローバリゼーションは世界の中の文化を一様にして、グローバル・カルチャー、地球文化を生み出すのであろうか。国際関係を文化で見る限り、そのようなことにはならない」という見解がある⁽¹⁾。本稿の目的はこの見解とは逆に「それぞれの国家が統合・整合された「国民文化」を維持して行くことは……次第に困難になってきていること⁽²⁾」を論証し、嘗て地球上の文化の主流であった国民文化が途上諸国の経済発展と共に 20 世紀後半から加速度的に減衰し、逆に国際文化が不可避免的に隆盛する趨勢にあることを論ずることにある。まず 2. では読者の誤解を避けるために議論の対象となるいくつかの重要用語、即ち文化、国民文化及び国際文化等について本稿独自の定義を行う。本稿の議論はこれらの定義に大きく依拠している。これらの定義に基づいて 3. において本稿の中心命題となる国際文化通増＝国民文化通減命題を論証する。続く 4. ではこの命題を補助する国際文化の優位性、国際文化の生成速度並びに国際文化の非可逆性について論ずる。最後に本稿の議論が持っている限界について触れ、さらに極めて重要であるにもかかわらず、本稿では議論されていない命題を今後の課題として提示する。

2. 文化の定義

所謂文化については多くの碩学の定義が既に存在している⁽³⁾。ここで定義しようとしている文化は、それらの定義とはかなり異質であるので、読者の混乱や誤解を避けるために、あえて「bunka」と表記する事にする。

2-1 bunka の定義：

bunka をフロー bunka とストック bunka に分ける。フロー bunka とは人間による集団的・意図的・反復的行為（無形 bunka）をさし、ストック bunka とはそれらによって造り出された物（有形 bunka）をさす⁽⁴⁾。

集団的行為とは個人的な行為ではなく複数の人間の同時的或いは連鎖的な行為をさす。意図的行為とは生理的或いは無意識的な行為ではなく意識された行為をさす。反復的行為とは 1 回限りの行為ではなく連続的、継続的、断続的行為をさす。例えばある朝、陽光によって自然に目を覚ますという行為は bunka ではない。併し目覚まし時計で人々が毎朝目を覚ますという行為は集団的・意図的・反復的である為フロー bunka である。又ある人が感情の赴くままに何気なく踊るという行為は bunka ではない。併し人々が毎年秋の収穫祭で踊るという行為は集団的・意図的・反復的である為フロー bunka である。更にこの定義においてフロー bunka（行為）とストック bunka（その行為によって造り出された物）とは異質ではあるが概念的には並列であって両者の間に優劣を想定しない。例えばピラミッドを建造するという行為（無形 bunka）とその行為によって建造されたピラミッド（有形 bunka）の間に bunka としての優劣はない。即ち歴史的な価値は兎も角、ピラミッドを建造するという多数の無名の労働者の単純

肉体労働は **bunka** の名に値しないが彼らによって建造されたピラミッドは **bunka** の名に値するという立場を本稿ではとらない。前者はフロー **bunka** であり、後者はストック **bunka** であり、両者は本質的に一組のものであり、フロー **bunka** なしにはストック **bunka** は存在し得ない。過去の **bunka** を回顧する場合に重要なのはストック **bunka** であるが、将来の **bunka** を展望する場合に重要なのはフロー **bunka** である。多くの文献で文化が語られる場合、ストック **bunka** についてであるのが一般的である⁽⁸⁾。この様に定義されたフロー **bunka** において時間的に人々の生活の大半を占めているのは芸術でも祭祀でも祈祷でも宗教でもなく、生産活動と消費活動である。現代の典型的な労働者は平日の1日24時間の内3分の1を生産活動という無形 **bunka** に奪われ、残りの3分の1近くを消費活動という無形 **bunka** に費やし、生産活動でも消費活動でもないという意味での所謂文化活動は主に週末や祝祭日に限定されている⁽⁹⁾。ここで国民 **bunka** を次のように定義する⁽¹⁰⁾。

2-2 国民 **bunka** の定義：

国民とはその国の国籍を持つ人間、法人、政府等、国民 **bunka** とはその国民が保蔵する **bunka** の内、国籍の異なる国民が保蔵する **bunka** と類似性を持たない **bunka** をさし、外国の国民 **bunka** と全く類似性を持たない物を純粋国民 **bunka**、類似性が全くないとはいえない物を準国民 **bunka** と呼ぶ。又国内 **bunka** とは国境内に保蔵される **bunka** をさす。

従ってこの定義では留学生や海外出稼労働者の様な居住権のみを持つその国の居住者と国民とは同義ではない⁽⁸⁾。留学生や海外出稼労働者の保蔵する **bunka** は国内 **bunka** には含まれるが国民 **bunka** には含まれない。併し帰化した外国人が保蔵する **bunka** は国民 **bunka** に含まれる。即ち国民 **bunka** は国籍概念であり、国内 **bunka** は国境概念である。ゆえに日本の国民 **bunka** は日本の領域外で観察する事もできるし、外国の国民 **bunka** を日本国内で観察する事もできる。さらにフローの国民 **bunka** はその行為者の国籍で定義され、ストックの国民 **bunka** はその所有者の国籍で定義される⁽⁹⁾。又国民 **bunka** は国民が保蔵する **bunka** の部分集合である。すなわち国民が保蔵する **bunka** であっても国民 **bunka** には含まれない **bunka** が一般的に存在する⁽¹⁰⁾。例えばネクタイを締めるというフロー **bunka** は現在、アジアにおいても欧米においても見られるフロー **bunka** であるため、20世紀後半以降においては多くの国々の国民が保蔵する **bunka** であると同時にそれぞれの国の国内 **bunka** でもある。こうした **bunka** を国際 **bunka** と定義する⁽¹¹⁾。

2-3 国際 **bunka** の定義：

国際 **bunka** とは国民が保蔵する **bunka** のうち、国籍の異なる複数の国民が保蔵する類似の **bunka** をさし、完全に同一の国際 **bunka** を純粋国際 **bunka** と呼び、完全には同一でない国際 **bunka** を準国際 **bunka** と呼ぶ。

従って以上の国民 **bunka** と国際 **bunka** の定義から、国民が保蔵する **bunka** は国民 **bunka** と

国際 **bunka** から構成される。一般的に代替 **bunka** のない場合は純粋国際 **bunka** が形成され、そうでない場合は、**bunka** 触変の結果、準国際 **bunka** が形成される。さらに国際 **bunka** をその **bunka** を共有する国の数により、便宜的に以下のように分類する。

2-4 国際 **bunka** の分類：

多数の国々によって共有される **bunka** を強い国際 **bunka**、少数の国々によって共有される **bunka** を弱い国際 **bunka**、世界の全ての国々によって共有される **bunka** を最も強い国際 **bunka**、二国間でのみ共有される **bunka** を最も弱い国際 **bunka** と呼ぶ⁽¹²⁾。

一般的に国際 **bunka** は個々の **bunka** の特質に応じてクロスセクションでは最も弱い国際 **bunka**、弱い国際 **bunka**、強い国際 **bunka**、最も強い国際 **bunka** の範疇に夫々分布し、時系列的には最も弱い国際 **bunka** から弱い国際 **bunka** へ、弱い国際 **bunka** から強い国際 **bunka** へ、強い国際 **bunka** から最も強い国際 **bunka** へと段階的に推移して行く。例えば三大宗教はある国民 **bunka** から出発し、強い準国際 **bunka** の段階で十数世紀に渡って留まり、それらの分派は弱い準国際 **bunka** の段階に留まって現在に至っている。又ストック **bunka** としてのテレビ受像機は米国の国民 **bunka** から出発し、この半世紀の間に最も強い純粋国際 **bunka** に到達している。この様に **bunka** の特質により国民 **bunka** から最も強い国際 **bunka** への移行速度は異なるのが一般的であり、代替する **bunka** が存在しない場合、その **bunka** に普遍性がある場合、並びに **bunka** の受容コストが低廉である場合等においてはその伝播速度は速くなると考えられる。

世界が統一され、1つの世界国家になれば定義上、国際 **bunka** は消滅し、地球 **bunka** のみとなる。併し日本 **bunka** に関東 **bunka** と関西 **bunka** がある様に地球 **bunka** が誕生したとしても地方 **bunka** としての日本 **bunka** や米国 **bunka** は消滅しない。逆に東チモールの様に独立する国家があればインドネシアの一地方 **bunka** としての東チモール **bunka** は消滅し、新たにインドネシアと東チモールの間に最も弱い国際 **bunka** が生まれる。

この様に国際 **bunka**、国民 **bunka**、国内 **bunka**、地方 **bunka** をことさら全く異質の隔絶された **bunka** として捕らえ、境界線に拘泥して議論することには本質的な意味はあまりないと考えるのが本稿の立場である。

又ある国の国民 **bunka** が外国に輸出されて、国際 **bunka** となる場合、輸出された直後は純粋国際 **bunka** であるが時間の経過と共に文化変容が起こり、準国際 **bunka** となるのが一般的である。文化変容が更に深化すると準国際 **bunka** は準国民 **bunka** となり、更に深化すると国民 **bunka** に変容する可能性もある。

例えば中国から朝鮮半島を経由し漢字が日本に輸入された直後の時点では漢字 **bunka** は東アジア一帯の弱い純粋国際 **bunka** であったが、その後日本において漢字 **bunka** が変容し、平仮名と片仮名が生まれ、それらは日本の純粋国民 **bunka** となった。併し漢字その物は日本においても中国においても内生的な変容を遂げ、それぞれの国における準国民 **bunka** となって

現在に至っている。

このように定義される国際 bunka の形成を歴史的に担ったのは主に征服・布教・移民・貿易・国際交流・植民地化等であった⁽¹³⁾。20 世紀後半以降、国際 bunka 形成の主役となったのは国際取引における財・サービスの貿易と国際投資及びそれらに伴う国際情報通信であり、今後とも主役であり続け、その役割は益々大きくなるであろう⁽¹⁴⁾。又こうした展開は世界中の多くの国民がある商品が国外に起源を持つものであることを知らないようにそれぞれの国民が認識しないうちに進行する事も指摘しておきたい。次に bunka の増減という量的概念を定義する。

2-5 bunka の増減：

フロー bunka の増減は、その行為の物理的時間の増減で定義し、ストック bunka の増減は、その行為によって造り出された物の増減で定義する。

フロー bunka の増減について物理的な時間は短期的には総量としては一定であるため、その増減はフロー bunka の構成の変化に関して言及される。長期的には人口規模に比例し、人口が増加すればフロー bunka は増加する。又物理的時間については人種・宗教・教育水準・所得水準等による差別を設けない。従ってどのような人種であれ 1 人の人間のもつ物理的時間は均等である。

ゆえに、ある bunka の増減が一国単位で全ての人々に均等に見られる場合、中国においては日本における増減の十倍程度に計算されることになる。或いは bunka の増減が地域単位で見られる場合、発展途上諸国においては先進諸国における増減の十倍程度に計算される事になる。又ストック bunka の増減については、時間の経過と共に減耗する部分や戦争や災害等によって破壊される部分は減少となる。ここで、経済発展という概念の定義を提示する。

2-6 経済発展の定義：

経済発展とは経済成長（1 人当たり国民所得の増加）とそれに伴う経済社会構造の変化をさす⁽¹⁵⁾。

一般的に、経済成長という概念は 1 人当たり国民所得の増加や 1 国の国内総生産の増加を意味することが多い。これに対して、ここで定義される経済発展は経済成長のみならず、産業構造や政治経済組織等の経済社会構造の変容をも含意している。

3. 国際 bunka 遁増と国民 bunka 遁減

2. の用語の定義に基づいて命題を提示する。

3-1 国際 bunka 遁増＝国民 bunka 遁減命題：

発展途上諸国の経済発展と共に国際 bunka は遁増し、国民 bunka は遁減する。

まず国際 **bunka** が形成される為にはある国民 **bunka** が他の国に流出或いは輸出され、受容されなければならない。ある国の財（ストック **bunka**）やサービス（フロー **bunka**）が輸出されれば、それらが外国において需要される事により需要される行為それ自体が外国におけるフロー **bunka** となり、その時点で輸出された財・サービスが国際 **bunka** となり、それらの財・サービスを提供した国の国民 **bunka** からそれらの財・サービスは国際 **bunka** へと転化する。輸出国の **bunka** は不変であるが国民 **bunka** は転化した国際 **bunka** の量だけ減少する。輸入国の **bunka** は輸入された財・サービスに体化された国際 **bunka** の容量だけその時点では増加する事になる。

従って各国が財・サービスを相互に貿易する事により、こうした貿易活動を通じて、各国の国民 **bunka** は通減し、国際 **bunka** は通増する。この様な現象は数千年の交易の歴史において見られたものであるが、その速度は20世紀後半以降加速されている。書画等の骨董品（ストック **bunka**）や民族舞踊や音楽等の伝統芸術（フロー **bunka**）も国際取引の対象となりうるので商品化されていない一部の古典芸能や文化遺産等の非貿易財を除けば究極的にこれらの財・サービスは全て国民 **bunka** から転出し、国際 **bunka** に転化する可能性がある。

生産活動におけるフロー **bunka** の国際 **bunka** への転化は国際投資によって促進される。国際投資には現地経済活動を伴う直接投資と単なる資金運用としての証券投資とがあるが、国際 **bunka** の形成において決定的に重要なのは直接投資である⁽¹⁶⁾。

家庭用電化製品や自動車等の国際商品の輸入がある程度の規模に到達し、その市場が形成されると一般的に輸送費の節約や製品改善等の生産調整の適正化やアフタケアの為に直接投資によって最終消費財の現地生産が行われる。そこで直接投資の母国とほぼ同一の工場、同一の機械、同一の生産方法が用いられる為、投資受入国の生産活動としてのフロー **bunka** や生産設備としてのストック **bunka** はその最終消費財の生産において国際 **bunka** となる。

こうしたフロー **bunka** の国際 **bunka** 化は最終消費財の生産のみに留まらない。例えば自動車を例に挙げれば部品点数が2万点にも上り、最終消費財の部品も輸入から次第に現地生産にシフトして行くため部品生産のフロー **bunka** とストック **bunka** も早晩、国際 **bunka** となる。国際 **bunka** の浸透は生産活動のみに留まらない。

生産活動を支える電気・ガス・水道・道路・通信・鉄道・港湾設備といったインフラ（公共サービス）や輸送・保険・包装・倉庫保管といった対企業サービス活動、更にはそれらの活動から発生する諸々の軋轢を治める為の法整備が行われ、司法・立法・行政・教育活動等も国際 **bunka** 化され、所謂ワールド・スタンダードが **bunka** の隅々迄波及して行く。

勿論、直接投資受入国において生産される財・サービス及びそれらを受容する為に構築される経済社会システム等は直接投資が受け入れられる過程において受入国の **bunka** と触変し、その結果として変容を起こし、厳密な意味では直接投資の本国の物と同一になるとは言えない。併し本稿では数年の単位では相異（準国際 **bunka**）よりも同一性（純粋国際 **bunka**）の方が優位にあると考える。外国の国民 **bunka** が受容され、触変の結果、本国とは明らかに異なる

bunka（準国民 bunka・純粋国民 bunka）となる為には世代単位の時間の経過が必要であると想定する。

発展途上国においては多くの場合、人々は農業等の第1次産業に従事し、朝陽と共に自然の内に目覚め、森や川や山の精霊と対話し、家族や村落の人々と情愛細やかな伝統的な挨拶を交換し、農作業においては先祖や民族の歴史についての会話を交わし、歌い継がれた歌を合唱し、昔から料理法が伝えられてきた独特の食事を摂り、時計によって刻まれる時刻に拘束される事なく夕暮れと共に野鳥や小動物に話しかけながら1日の仕事を終える。

農村においては地方毎に多様な国民 bunka が形成され、伝承されており、人々は濃密な固有の bunka に漬かりながら生活している。国際商品（ストック bunka）が導入され、需要増大と共に現地生産が行われ始めると、こうした農漁村に生活していた偽装失業者としての若年労働者が都市の工場に集まり、目覚まし時計の音で目を覚まし、画一的な朝食を摂り、国際 bunka としての工場生産活動に時間厳守の下に従事し、1日を終える。

余暇の大半は国際 bunka としてのテレビ視聴に費やされ、国民 bunka を形成してきた農漁村生活における豊かな余暇時間が国際 bunka に吸収される為、彼らから国民 bunka の多くが失われる⁽²⁰⁾。

彼らは国民 bunka の喪失と引き換えにより多くの所得を得て、それらの所得でより多くの国際商品を購入し、国際 bunka を形成して行く。多くの発展途上国政府が求めている経済発展とは bunka 的には何れの国においてもこの様な過程を辿る。逆に経済発展が遅々として進まない発展途上国においては豊かな国民 bunka が連綿として継承されている。

次に経済成長において1人当たり国民所得が増加するとなぜ国民 bunka が失われて行くのかを論じてみよう。経済発展の初期の段階において人々の経済社会生活は基本的に自給自足である。自給自足であれば貨幣取引は不要であり、貨幣取引の介在しない経済活動は国民所得統計に計上されない。

従ってこの段階の経済社会における1人当たり国民所得は帰属計算を除けば限りなくゼロに近い。この様な経済社会の生産活動は基本的に農耕・狩猟・牧畜が中心となる。農耕にしても狩猟にしても牧畜にしても自然が活動の対象である為、人間の能力を超えた自然現象に対して畏敬の念が生じ、豊漁・豊作を願う為の祭祀・祈祷等が地形・気候・環境・民族等に即した様々な国民 bunka を生み出す。

経済発展の第一歩は意図しない余剰生産物の物々交換によって始まる。併しこの限りでは自然発生的な市が形成される程度で、豊饒な国民 bunka の喪失は起こらない。経済発展の次の段階は換金作物の意図的な生産増によって起こる。その動機はより多くの貨幣の取得であり、その貨幣によって様々な物品を購入・取得する事である。こうして農漁村を中心にして貨幣経済が浸透して行き、1人当たり国民所得も増加して行くが、その速度は緩やかであり、生活基盤は基本的に自給自足にあり、国民 bunka の毀損はそれほど見られない。

経済発展の第3段階は工業化と商業化によって惹起される。それ迄の生産活動と工業生産の

決定的な相違は自然に対する依存の程度にある。工業生産は自然環境に余り依拠しないのが特質である。この為、工業生産においては自然を対象とした国民 **bunka** が相対的に後退し、科学的知識や計画性を尊重する国民 **bunka** が形成されて行く⁽²¹⁾。更に農業生産において生産性向上の為単一栽培（モノカルチャー）が広がり、国民経済の全部門において自給自足体制が完全に崩壊する。

経済発展の第4段階は大量生産・大量消費を契機として引起こされる。所謂産業革命以降の近代工業社会における1人当たり国民所得の飛躍的な増大は大量生産と協業による労働生産性の向上によるものである。特に工業生産においては資本投下による迂回生産に伴い、労働生産性は幾何級数的に上昇する。工業生産が国民経済に占めるウエイトは工業生産物に対する需要の所得弾力性が第1次産業の生産物と比較すると極めて高い為、1人当たり国民所得の上昇に伴って、その上昇率を超える成長率で拡大して行く⁽²²⁾。

経済発展の第5段階は情報通信革命によってもたらされる。生産者は多量の製品情報を低コストで満遍なく間断なく発信し、消費者は個人ベースでそれらの情報を無意識的に或いは取捨選択して受信し、購買意欲を掻立てられ、消費水準を高める為に更により多くの国民所得（貨幣所得）を形成しようとする⁽²³⁾。

一方で1つの企業に内生化されていた多くの部品やサービスが一層の効率化を求め、アウト・ソーシングされ、大量生産システム（フォーディズム）から多品種少量生産システムへと移行して行く。こうした情報集約的な生産システムの構築を可能にしたのがラジオ・テレビに始まり、携帯情報端末やパソコン等のインターネットへと拡張して行った情報通信革命であり、20世紀末の先進諸国の経済発展の牽引役となった。

現代資本主義社会における国民 **bunka** はこうした商品生産と物品消費によって占められている⁽²⁴⁾。こうした経済発展の事例は現在の先進国と中進国にほぼ当てはまる。併し発展途上諸国特に最貧途上諸国の場合は都市部を除くと21世紀初頭においても依然として第1段階から第2段階にかけての農漁村における自給自足体系の崩壊の状況にある。

貧困の最大の問題は都市に流出した人々である。彼らは自給自足的手段を持たない為、貨幣を取得しない限り生存する事ができない。同じ低所得ではあっても都市に流出させなければ少なくとも生存は可能である⁽²⁵⁾。即ち偽装失業の顕在化が国連等において世界の問題となっている。もう1つの問題は発展途上国の自立を促すという名目の下に行われてきた先進国の経済援助にある。こうした援助は、発展途上国でも少ない資本で可能であるという理由から、農作物の商品化に向けられた⁽²⁶⁾。

この結果、発展途上国の自給自足体系が崩壊し、人々は商品経済に依存せざるを得なくなった。これらの換金作物は発展途上国の経済発展のレベルから乖離した飛地経済を形成し、先進国向けの輸出品となるが先進国の仲介業者が大半の利潤を吸収する為、国民所得の増大には左程貢献しない。その事よりも寧ろ国際商品市場の価格変動に晒される為、相場が暴落した場合には国民所得は減少を余儀なくされる。この様な状況では国民所得水準は経済援助が行われた

以前に戻るだけであるが、問題は自給自足体系が崩壊している為、一国全体が生存を脅かされるという点にある。

一方援助を行う先進国においても経済援助産業が形成され、発展途上国政府の先進国 **bunka** の教育を受けた官僚は援助の必要性を主張する為、援助を供与する側とされる側の双方にとって援助は不可欠となる。かくして世界経済システムの一部となった援助活動は先進国の国民 **bunka** を国際 **bunka** として発展途上国に対して輸出することとなる。

4. 国際 **bunka** に関する補論

ここでの目的は 3-1 の命題の論証を補足する事にある。

4-1 国際 **bunka** の優位性：

国際 **bunka は国民 **bunka** よりも優位にある。**

3-1 の議論で重要な事は外国で開発された国際商品の生産活動に参加する以前の人々の行為としてのフロー **bunka** は国際 **bunka** ではなかったという点である。定義上外国の **bunka** は受容されると国際 **bunka** となる。人類の歴史においてあらゆる外国 **bunka** を拒絶した国民は存在しない⁽²⁷⁾。程度の差はあれ人類の **bunka** は新たな国民 **bunka** の創造と国際 **bunka** の受容の歴史である。国際 **bunka** を受容すると受容という行為にかかわる時間は確実に国民 **bunka** の喪失を伴う。国民 **bunka** よりも国際 **bunka** の方が優位にあるから受容されるのであって受容されるという事は結果的にその国際 **bunka** が国民 **bunka** よりも優位にあったという証明にもなる。勿論、受容されない海外の **bunka** も存在し、それ故国際 **bunka** とならない **bunka** については国民 **bunka** の方が優位にあるといえる。

併しその国民 **bunka** が海外の **bunka** よりも優位にあるとすればその国民 **bunka** は海外で受容されるはずであり、受容されれば定義上その国民 **bunka** は国際 **bunka** となる為、やはり国際 **bunka** は国民 **bunka** よりも優位にあるといえる。又 20 世紀後半以降、新たに形成された国民 **bunka** は国際間で速やかに伝播して行き、新たな国際 **bunka** を形成してきた。

特に国民 **bunka** が新たに形成される速度とその国民 **bunka** が国外に伝播して国際 **bunka** に転化する速度とを比較すると情報通信革命後においては後者の速度の方が圧倒的に速い為、3-1 で提示した「国際 **bunka** 通増＝国民 **bunka** 通減命題」が長期的に成立する。そこで補助命題として次の命題を示す。

4-2 国際 **bunka** の生成速度：

新たな国民 **bunka の生成速度と国際 **bunka** の生成速度を比較すると、20 世紀後半以降では後者の方が速い。**

最初に新たな国民 **bunka** を生み出す国があるとする。新商品・新ソフト・新ルール・新ゲーム・新スポーツ・新理論等オリジナリティに富む事自体がその国にとっての国民 **bunka** で

もある。新たな国民 **bunka** の生成過程は試行錯誤と淘汰を経て、その結果として国民 **bunka** として形成される。これに対してこうして形成された新たな国民 **bunka** が国際 **bunka** に転化する速度は 20 世紀後半以降の情報通信革命及び物流革新の結果として受容における試用期間はあるものの新たな国民 **bunka** の生成速度と比較すると極めて速い⁽²⁸⁾。

20 世紀前半以前の国際社会においては度重なる戦乱状態の結果として国際貿易や国際投資と同様に国際間の情報通信は意図的に制限されていた。従って 1 国内で新たに生成された国民 **bunka** が国際的に伝播する速度は極めて緩やかであり、その結果として濃厚な国民 **bunka** が形成され、ナショナリズムが通増して行った。又 20 世紀後半においても冷戦構造の下では東西陣営間の国民 **bunka** の伝播には様々な国際政治的な制約が存在していた。併し 20 世紀末以降、1 国のニュースは国際衛星放送を通じ、又ある国において創作された楽曲はインターネットを通じて、瞬時に世界中に配信される⁽²⁹⁾。

こうしたシステムを最初から念頭において作られる音楽や映像は新たに形成される国民 **bunka** であると同時に国際 **bunka** であり、準備段階では国民 **bunka** であるが発表された途端に国際 **bunka** に転化する。物やサービスの場合はこれ程極端ではないが、本国のみならず外国においても販売される事を想定して開発される財・サービスも多い。

或いは本国においてある程度の販売実績を挙げると次の段階では海外販売（輸出）を検討する事が一般的である。貿易によって海外市場を確保し、本国において最適な生産工程が確立するとより低廉な生産コスト（低賃金労働・安価なインフラ）を求めて直接投資を行う。直接投資が行われるとそこで生産される財のみならず本国では国民 **bunka** であった生産工程・生産制度・経営手法・経済法・雇用慣行等が国際 **bunka** へと転化して行く⁽³⁰⁾。

こうして物流ネットワーク・情報ネットワークが世界規模で構築される結果、加速度的に国民 **bunka**（ローカル・スタンダード）が国際 **bunka**（ワールド・スタンダード）へと転化されて行き、国民 **bunka** の聖域は益々狭められて行く⁽³¹⁾。

最後に一度受容された国際 **bunka** が失われて嘗ての国民 **bunka** に復帰する可能性は一般的にはありえない事を論ずる。歴史的にはそうした国民 **bunka** の先祖帰りがなかった訳ではない。反革命或いは戦争が起こると国際 **bunka** は反体制或いは敵性 **bunka** としてそれらが受容された以前の状態に回帰する。従って国民 **bunka** 急増＝国際 **bunka** 急減という事態が発生する⁽³²⁾。こうした可能性を全面的に否定する事はできないが、21 世紀においてはその可能性は極めて低い。

4-3 国際 **bunka** の非可逆性：

一度受容された国際 **bunka** は平時には排斥される事はない。

国際 **bunka** を受容する中心的な世代は若い両親とその子供達である。特に国際 **bunka** が体化された財・サービスを消費するのは彼らであり、国際 **bunka** が体化された経済社会システムの中核を担うのは壮年以下の若い世代である。国際 **bunka** はその国に受容された時点でそ

の国の **bunka** となり、その **bunka** の下で生活習慣が形成され、若い世代が成長して行き、やがて人口の殆ど全てがその **bunka** を受容することになる。新たな国際 **bunka** がその **bunka** を代替する可能性はあるものの強制されたものでない限り、一度受容された国際 **bunka** が排斥される可能性は一般的にありえない⁽³³⁾。

とくに国際貿易・サービス取引及び国際投資によって形成された国際 **bunka** については多国籍企業等を中心とした国際物流・国際流動性・国際情報通信のネットワークが張り巡らされている為、最早 1 国の意思で一度形成された後に排斥する事は極めて困難である。受容された国際 **bunka** を政治的に排斥した場合、国際取引が阻害される為、国民生活水準の低下が余儀なくされる⁽³⁴⁾。民主国家においては一度向上した、或いは習慣化された生活水準を政治的に引下げる、或いは引戻す事は一般的に極めて困難である。

5. おわりに

本稿では最初にかなり広義の **bunka** を可能な限り少ない文言で定義した。この定義については異論の多い事と思われる。特に歴史上、文化として殆ど残る事のない生産活動や消費活動その物を無形 **bunka** と定義する事には抵抗を感じる読者が多いかも知れない。「文化」と表記せずに、あえて「**bunka**」と表記した理由はそこにある。

同時に 21 世紀の文化を展望する為にこれまで歴史的に埋没し、看過されてきた無形 **bunka** に焦点をあてる事も意図した。無形 **bunka** は時間の経過と共に人々の記憶や関心から消滅してゆく物が殆どであるが、現在生きている人間にとっては強い記憶と深い関心の対象であり、生きている事の殆ど全てと言っても過言ではない。現在の連続が未来に繋がるのであるから将来を展望する為には無形 **bunka** を論ずる以外にはないというのが本稿の立場である。同様に国民 **bunka** と国際 **bunka** も従来の文献とは異なる文言で定義した。これらについても批判の多い事と推察される。

これらの定義を用いて論証しようと試みたのは 20 世紀後半以降、**bunka** の総量がほぼ一定の下で人類史上未だ嘗てなかった速度で急速に国民 **bunka** が逡減し、国際 **bunka** が逡増するという命題である。或いは国民 **bunka** が転化して国際 **bunka** になるという命題である。ここでの論証が十分であるか否かは今後の実証分析の可能性も含め、諸賢の批評を俟たなければならない。更に本稿の議論に過半の賛同が得られるとすれば、今政策的になすべき事は発展途上諸国の経済発展施策とそれと共に失われる可能性のある **bunka** の保存ないし記録である。

又本稿で議論されなかった展望に関するテーマの一つとして国民 **bunka** の核、即ち国際 **bunka** に転化され得ない国民 **bunka**、或いは情報通信革命が世界中に蔓延した後も消滅する事のない国民 **bunka** とは何かを挙げる事ができる。その有力な候補の 1 つは国民言語や宗教や食餌であろうと考えられるが国民言語に関しては電話やパソコンに内蔵される自動翻訳ソフトが普及した後にもそれによって形成される **bunka** が国民 **bunka** たり得るのかどうか。或いはそれでも国際 **bunka** に転化され得ない国民 **bunka** とは何か。又今世紀以降、国際 **bunka** 逡

減＝国民 **bunka** 通増という逆転現象が観察される可能性はないのか。これらのテーマについては今後の課題としたい。

【注】

- (1) 平野 (2000) p.5. ここで使用されている国際関係という用語は国際政治学の用語である。本稿では国際経済関係に関する記述がとくに多くなっているが、国際関係論において、とくにより多くの国際経済関係を意識的に含めて議論する領域に国際政治経済がある。この領域については、寺崎 (1997, 1998a, 99, 2000) を参照。
- (2) 馬場 (1983) p.232.
- (3) 例えば、Wissler (1916)、White (1959)、石田 (1960)、吉田 (1960) p.221, Jacobson and Schoepf (1963) p.68, 生松 (1968)、Williams (1976) pp.87-93, 岩田・谷 (1979) pp.163-4, Wallerstein (1989) pp.31-5, 西川 (1995) pp.123-33, 平野 (2000) pp.7-17, 小林 (2002b) pp.53-6 等を参照。
- (4) 文化を明示的に有形と無形に二分割する考え方は King (1990) p.398 にも見られる。又文書に記述された過去の無形 **bunka** については無形 **bunka** であると同時に有形 **bunka** でもある。
- (5) 矢野 (1986) pp.182-7 もストック文明とフロー文明という使い分けをしているが、本稿と異なりストック文明は所得概念の意味で、フロー文明は資産概念の意味で用いている。
- (6) 消費文化という概念に関しては、Featherstone (1991) を参照。
- (7) 本稿とは異なる国民文化という概念の提示については、西川 (1992) p.214, 寺田 (1999) pp.25-6, 平野 (2000) pp.19-20, 等を参照。
- (8) 因みに、国民所得統計上の国民概念は居住権で定義されている。寺崎 (1995) を参照。
- (9) 例えば泰西の名画を日本の画商が保蔵していればその名画は日本のストック **bunka** となる。この様な定義には違和感があるが国家は永遠不滅ではないのでこうした定義上の解釈はあくまでも便宜的な物でしかない。本稿の論点は過去よりもむしろ将来にあるのでこうした骨董品よりも現在の製品の **bunka** 的帰属に興味がある。
- (10) 石田 (1969)、武田 (1977)、神崎 (1988)、川勝 (1991) 等の論ずる「日本文化」ないし「日本文明」という概念は暗黙の内に日本人が保蔵する文化の内諸外国が保蔵する文化とは異なる文化を指している。本稿での用語で表記すれば「日本の国民 **bunka**」となる。
- (11) 本稿とは異なる「国際文化」という概念の提示については寺田 (1999) pp.33-40、小林 (2002b) pp.60-2 等を参照。又、類似の「地球文化」という概念については Mead (1970)、馬場 (1983)、Featherstone (1990b)、Appadurai (1990)、Smith (1990) p.172, Robertson (1992) 等を参照。
- (12) i 国の **bunka** の集合を B_i 、 i 国の国民 **bunka** の集合を N_i 、 j 国の **bunka** の集合を B_j 、 j 国の国民 **bunka** の集合を N_j 、最も弱い国際 **bunka** の集合を I とすると、 $B_i = N_i \cup I$, $B_j = N_j \cup I$, $B_i \cap B_j = I$, という関係がある。
- (13) こうした **bunka** の伝播の過程を平野 (2000) は「文化触変」という概念で論じている。
- (14) こうした現象を論じた物に Tunstall (1977) p.57, 平野 (1999b)、平野 (2000) pp.171-9 がある。
- (15) 統計上の国民所得という概念については、寺崎 (1995) pp.3-4 を参照。
- (16) 直接投資の理論については、Terasaki (1999) pp.1-64 を参照。
- (17) 但し労働コストの低廉な発展途上国においては直接投資の母国においてはベルトコンベアーやフォークリフト及び産業ロボットを使用している生産工程を労働者が直接作業しているケースも多い。併しこれは「**bunka** 触変」ではなく安価な労働その物が直接投資の目的である為に起こる経済合理的な現象である。従って経済発展の結果として労働コストが上昇すれば母国と同一の生産工程

が採用される。

- (18) Hirschman (1958) は発展途上国における外資導入による輸入代替工業化の経済発展において、ある生産物の生産を支える部品やインフラへの波及を後方連環、その生産物の販売等のサービス部門への波及を前方連環という概念で説明している。
- (19) こうした過程においては、林 (1994)、黒田 (2002) の事例にあるように国際投資の母国と受入国の *bunka* が対立的な激しい触変を起こす。
- (20) 片岡 (1993) pp.10-5 において、テレビ視聴が「土着の文化を犠牲にしてまで外国の文化の価値や習慣を高め」る文化帝国主義の一例として取り上げられている。
- (21) 一般的に緯度の高い温帯・寒冷地方に先進国が多く、緯度の低い熱帯地方に発展途上国が多いという理由の一つは前者には素裸では凍死し、作物の備蓄がなければ餓死する不毛な厳冬が存在する為計画性なしには生存できず、同時にその計画性を可能にする温暖な春夏秋が存在したという自然環境にある。熱帯雨林においては作物の備蓄を計画する必要性は特になく、砂漠においては不毛の地である為計画を作成する事自体が困難である。
- (22) 需要の所得弾力性という概念については、寺崎 (1994) p.15-7 を参照。
- (23) こうした成長が必ずしも人々の厚生を高めるとは限らないという議論については Galbraith (1959) を参照。そうであるとすれば発展途上国の経済成長は必ずしもその国の人々の厚生を高めるとは限らない。未開発地域の人々は未開発のままの状態である方が幸福であるかも知れないという逆説が成立する。こうした経済発展段階について、ペティ法則については、Clark (1940)、ティクオフ理論については、Rostow (1960)、ペティ＝クラークの法則の解説については寺崎 (1995) p.44 を参照。全ての国が同一の経済発展段階を辿るとは限らないという指摘については Galbraith (1962) を参照。
- (25) 貧困が問題であるのは一人当たり国民所得水準の低さのみならず、生活における自由度の低さであるという議論がある。詳細については、Sen (1985, 1999)、鈴木 (1998) 等を参照。
- (26) 国際援助の事例研究については、例えば Terasaki (1982)、一般理論については広田・寺崎 (2003) を参照。又援助を国際公共財として捉えた研究については、寺崎 (1998b) pp.168-88 を参照。
- (27) 外来文化の拒絶と黙殺については、平野 (2000) pp.61-4 を参照。
- (28) 類似の指摘は、吉田 (1960) p.220 にも見られる。
- (29) 同様の指摘は、Smith (1990) p.176 にもある。
- (30) こうした過程を商品ベースで論じたものをプロダクト・サイクル論という。Vernon (1966) を参照。
- (31) 類似の指摘は Appadurai (1990) p.295 で文化の同質化 (homogenization) という表現でなされている。
- (32) 太平洋戦争下の日本 *bunka* やタリバン政権下のアフガニスタン *bunka* 等記憶に新しい。
- (33) 例えば経済援助によって導入されたシステムが現地に適合しない為、経済援助の打ち切りと同時に廃棄される事はあるが、経済援助の金額と国際貿易・サービス取引や国際投資の金額とを比較すれば前者は無視しうるほど少額である。
- (34) 国際貿易の制限による国民経済厚生 of 低下については寺崎 (1996) pp.130-49, 172-4 を、又国際要素移動の制限による国民経済厚生 of 低下については寺崎 (1996) pp.206-7 を参照。
- (35) 例えば Smith (1990) はエスニシティを核として国民文化が持続する事を述べている。

引用文献

- Appadurai, A., 1990, Disjuncture and difference in the global culture economy, Featherstone (1990a), 295-310.
- 馬場伸也, 1983, 『地球文化のゆくえ：比較文化叢書7』, 東京大学出版会.
- Clark, C., 1940, *The conditions of economic progress*, London, Macmillan.
- Featherstone, M., ed., 1990a, *Global culture*, London, Sage.
- Featherstone, M., 1990b, Global culture: An introduction, Featherstone (1990a), 1-14.
- Featherstone, M., 1991, *Consumer culture & postmodernism*, London, Sage.
- Galbraith, J.K., 1959, *The affluent society*, London, Hamish Hamilton.
- Galbraith, J.K., 1962, *Economic development in perspective*, Cambridge, Harvard University.
- Hall, E.T., 1976, *Beyond culture*, New York, Anchor Books.
- 林吉郎, 1994, 『異文化インターフェイス経営：国際化と日本的経営』, 日本経済新聞社.
- 平野健一郎 (編), 1999a, 『国際文化交流の政治経済学』, 勁草書房.
- 平野健一郎, 1999b, 「ヒトの国際移動と国際交流」, 平野 (1999a), 276-92.
- 平野健一郎, 2000, 『国際文化論』, 東京大学出版会.
- 広田政一・寺崎克志, 2003, 『国際経済開発論』, 学文社.
- Hirschman, A.O, 1958, *The strategy of economic development*, New Haven, Yale University.
- 石田英一郎, 1960, 「文化とは何か」, 祖父江 (1960), 9-16, 246-8.
- 石田英一郎, 1969, 『日本文化論』, 筑摩書房.
- 岩田慶治・谷泰 (訳), 1979, 『文化を超えて』, TBS ブリタニカ, Hall (1976).
- Jacobson, C., and B.G. Schoepf, 1963, *Structural anthropology*, London, Basic Books; Levi-Strauss (1958).
- 神崎宣武, 1988, 『「クセ」の日本文化』, 日本経済新聞社.
- 片岡信 (訳), 1993, 『文化帝国主義』, 青土社; Tomlinson (1991).
- 川勝平太, 1991, 『日本文明と近代西洋：「鎖国」再考』, 日本放送出版協会.
- King, A., 1990, Architecture, capital and the globalization of culture, Featherstone (1990), 397-411.
- 黒田法律事務所, 2002, 『中国進出企業のビジネス・法律実務&トラブル対策事例』, 日本能率協会.
- 小林哲也, (編著), 2002a, 『国際文化学』, アカデミア出版会.
- 小林哲也, 2002b, 「国際文化学の理論構築に向けての試論」, 小林 (2002a), 51-70.
- Levi-Strauss, C., 1958, *Anthropologie structurale*, Paris, Plon.
- Mead, M., 1970, *Culture and commitment*, New York, Doubleday & Company.
- 西川長夫, 1992, 『国境の超え方:比較文化論序説』, 筑摩書房.
- 西川長夫, 1995, 『地球時代の民族＝文化理論：脱「国民文化」の為に』, 新曜社.
- 生松敬三, 1968, 「『文化』の概念の哲学史」, 鶴見・生松 (1968), 73-101.
- Robertson, R., 1992, *Globalization: Social theory and global culture*, London, Sage.
- Rostow, W.W., 1960, *The stages of economic growth*, Cambridge, Cambridge University.
- Sen, A.K., 1985, *Commodities and capabilities*, Amsterdam, North-Holland.
- Sen, A.K., 1999, *Development as a freedom*, Oxford, Oxford University.
- 島根國士・寺田元一 (編), 1999, 『国際文化学への招待：衝突する文化、共生する文化』, 新評論.
- Smith, A.D., 1990, Towards a global culture?, Featherstone (1990a), 171-91.
- 祖父江孝男 (編), 1960, 『人間の文化：現代文化人類学2』, 中山書店.
- 鈴村興太郎, 1998, 「機能・福祉・潜在能力」, 経済研究 49 (3), 193-303.
- 武田勝彦, 1977, 「『日本的』な物の原点：文化と文明の狭間に」, 荒竹出版.
- 寺田元一, 1999, 「国際文化学に向けて」, 島根・寺田 (1999), 23-41.

- Terasaki, K., 1982, A case study on electrification of a railway line, 国際商科大学論叢 24, 157-71
- 寺崎克志, 1994, 『解説ミクロ経済学』, 同文館.
- 寺崎克志, 1995, 『解説マクロ経済学』, 同文館.
- 寺崎克志, 1996, 『国際経済論』, 杉山書店.
- 寺崎克志, 1997, 「国際政治経済学設立の試み」, 国際政経 3, I -24.
- 寺崎克志, 1998a, 「内生的補助金政策の国際政治経済学」, 国際政経論集 6, I -20.
- 寺崎克志, 1998b, 『国際公共経済論』, 杉山書店.
- Terasaki, K., 1999, *The theory of international trade, investment, and public goods*, 杉山書店.
- 寺崎克志, 1999, 「改正「外国為替及び外国為替法」の国際政治経済学」, 目白大学人文学部紀要・地域文化篇 5, 25-38.
- 寺崎克志, 2000, 「内生的保護貿易政策の国際政治経済学」, 国学院経済学 48 (3-4), 61-91.
- Tomlinson, J., 1991, *Cultural imperialism: A critical introduction*, London, Pinter.
- Tunstall, J., 1977, *The media are American*, London, Constable.
- 鶴見俊輔・生松敬三(編), 1968, 『岩波講座：哲学XⅢ：文化』, 岩波書店.
- Vernon, R., 1966, International investment and international trade in the product cycle, *Quarterly Journal of Economics* 80 (May), 190-207.
- Wallerstein, I., 1989, Culture as the ideological battleground of the modern world- system, Featherstone (1990a), 31-55.
- White, L., 1959, The concept of culture, *American Anthropologist* 61, 227-51.
- Williams, R., 1976, *Keywords: A vocabulary of culture and society*, London, Fontana.
- Wissler, C., 1916, Psychological and historical interpretation for culture, *Science* 43 (1102), 193-201.
- 矢野暢, 1986, 『国際化の意味：いま「国家」を超えて』, 日本放送出版協会.
- 吉田禎吾, 1960, 「文化変容」, 祖父江 (1960), 220-43, 278-83.